

刊行にあたって

安斎育郎 (立命館大学国際平和ミュージアム館長)

2001年11月17・18日、国際平和ミュージアムで2001年度日本平和学会秋季研究大会が開催された。その中で、開催校企画として「平和博物館をめぐる現状と課題」というセッションが設けられ、当ミュージアムの山辺昌彦学芸員が「平和博物館への攻撃の実態とその意味」と題して報告した。山辺氏の問題提起の概要は、以下のごとくである。

平和博物館に対する攻撃は、1996年4月の長崎原爆資料館のリニューアル・オープン時の「南京事件」関連の写真に関わる問題を契機に全国化し、大阪国際平和センターへの集中的攻撃、地球市民かながわプラザの展示概要や東京都平和祈念館の基本設計、沖縄県平和祈念資料館の新館建設への攻撃と続いた。こうした動きは、大阪・東京・神奈川・長崎の地方議会議員6人が結成した「平和博物館問題を考えるネットワーク」を中心に、自治体立の平和博物館のいわゆる「自虐展示」の是正を求める運動として展開され、後に、平和博物館を創る会、大阪人権博物館の従軍慰安婦展示とワークシート、立命館大学国際平和ミュージアムへの批判等、その範囲を拡大した。

しかし、こうした批判にもかかわらず、平和博物館側は基本的に設置理念を堅持して改善に取り組み、攻撃の余地をなくす努力を続けてきた。また、攻撃に対抗する市民運動も生まれたが、一部には、従軍慰安婦展示の取り止めや東京都平和祈念館の建設凍結等、若干の後退局面も見られた。これらの攻撃は、平和博物館が社会教育施設として効果を上げていることへの右派の危機意識に基礎を置くものであるが、第3次教科書攻撃と連動して「市民運動」、脅迫、右派ジャーナリズムによる批判キャンペーン、地方議会での追及などの形が取られた。攻撃が一定の「成果」を上げた背景には、平和博物館の研究力量の弱さ、展示業者への依存、写真や映像資料の不適切な利用等の実態があったことも否めない。しかし、日本の加害責任に対する認識は社会的に定着しており、政府も「謝罪と反省」を対外的に表明して歴史教育の努力を約束しているが、状況は、地域の政治状況や住民意識に規定される面がある。

以上のような山辺氏の報告に対し、村上登司史氏(京都教育大学)は、①攻撃の中でも、大阪国際平和センターを含めて展示内容はほとんど変わらず、信憑性が改善されていること、②平和博物館には年間約400万人が訪れていること、③その一方、130館におよぶ防衛庁関係施設にも87万人が訪れていること等を指摘し、平和博物館がナチスにより、あるいは、戦争の時代に潰された事実を踏まえ、「地域の平和の砦」としての重要性を指摘した。

また、質疑では、攻撃の政治的な狙いを正確に分析する必要があることや、軍事博物館を参加型で創る動きがあること等が指摘され、被害体験→加害体験(80年代)→平和博物館づくり(90年代)と続いてきた運動を今後どのように展開するかという問題も提起された。

平和学会のこのセッションは、平和博物館をめぐる今日状況を共通理解とする上で有効だったと思われる。

ところで、問題は、山辺氏が指摘した「平和博物館の研究力量の弱さ」の問題である。大学がもつ平和博物館として、当ミュージアムが果たすべき役割を自覚し、この『紀要』の充実を図らなければならないと認識している。

特集

手塚治虫 —世紀をつなぐ作品と メッセージ

特集にあたって

特集は、2001年5月から6月にかけて手塚プロダクションと宝塚市立手塚治虫記念館の協力をえて開催した立命館大学国際平和ミュージアムの特別展「手塚治虫展—世紀をつなぐ作品とメッセージ」に関連する研究成果を収録するものです。これは大きく2つの部分から成り立っています。

第1は5月25日に開催した記念講演会と鼎談の記録です。手塚プロダクション社長の松谷孝征氏の講演「手塚治虫を語る」とともに、松谷孝征氏、京都精華大学芸術学部マンガ学科教授の牧野圭一氏、立命館大学国際平和ミュージアム館長安斎育郎の3氏の鼎談を収録しました。これらはいずれも、そのままではなく、当日の講演と発言に加筆・訂正を加えています。

第2は関連論文です。牧野圭一氏の論文は、鼎談での発言をさらに深め、展開するかたちで執筆していただいたものです。吉村和真氏は、手塚治虫の研究者として、特別展の企画・準備で中心的役割を果たしていただきましたが、その成果も踏まえて新たに論文を執筆していただきました。